

実施計画シート兼実績シート（前期基本計画第1次実施計画）

H20.3.31現在

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	企画政策部	
	19149	企業立地によるまちづくり基礎調査			室名	企画経営室	
	基本施策の大綱	07 行政経営			財務科目	会計	01 一般会計
	基本施策	04 行財政改革				款	02 総務費
	施策	05 健全な財政運営に向けた取り組み				項	01 総務管理費
施策項目				目		07 企画費	
単年度・継続の別		単年度	補助・単独の別		単独	標準・政策予算の別	政策予算

※財務科目番号はH20年度予算による

事業開始	19	年度	完了予定	19	年度	総事業費(計画額)	6,405	千円
② 事業の概要	事業概要 亀山・関テクノヒルズに液晶関連産業の立地により、市内は大きく変化しつつある。亀山市の財政も市税の増加により、不交付団体に成長したが、この波及効果を的確に把握し、市民に公表するとともに、さらに中、長期的な効果を求め、効果を最大限に生かしたまちづくりに積極的に取り組んでいく必要がある。 企業立地の波及効果を的確に把握し、市民に公表するとともに、さらに中、長期的な効果を求め、効果を最大限に生かしたまちづくりに積極的に取り組んでいくため、経済効果調査や産業政策策定の基礎調査を行う。							実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他
	対象	企業立地による市全体の経済波及効果					法的義務性	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 努力 <input checked="" type="checkbox"/> 任意
	目的	的確に把握し市民に公表するとともに、波及効果を生かした中、長期的なまちづくりを進める。						
根拠法令要綱等								
関連事業名								

		年度別計画	年度別実績
③ 事業の計画・実績	19年度	企業立地によるまちづくり基礎調査委託	平成19年5月 プロポーザル方式で業者選定 平成19年6月 調査業務委託 平成19年9月 調査中間報告1(議会、職員へ報告。) 平成19年12月 調査中間報告2(議会、職員へ報告。) 平成20年1月 調査中間報告3 平成20年2月 調査最終報告
	20年度		
	21年度		

計画の庁内承認		H 18年 12月 19日	
④ 変更履歴	変更の庁内承認		主な変更点
	H	年 月 日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> 時期変更 <input type="checkbox"/> その他
	H	年 月 日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> 時期変更 <input type="checkbox"/> その他
	H	年 月 日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> 時期変更 <input type="checkbox"/> その他

		~H18年度	前期第1次 H19~H21	H22年度~	全期間 総事業費計
⑤ 全期間 総事業費	計画額	0	6,405	0	6,405
	国・県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他()		0		0
	一般財源		6,405		6,405
	予算額	0	6,400		6,400
	国・県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他()		0		0
	一般財源		6,400		6,400
	決算額	0	6,300		6,300
	国・県支出金		0		0
	地方債		0		0
その他()		0		0	
一般財源		6,300		6,300	

		18	年度	19	年度	20	年度	21	年度
⑥ 年度毎 事業費	計画額	0		6,405		0		0	
	国・県支出金								
	地方債								
	その他()								
	一般財源			6,405					
	予算額	0		6,400		0		0	
	国・県支出金								
	地方債								
	その他()								
	一般財源			6,400					
	決算額 (A)	0		6,300		0		0	
	国・県支出金								
	地方債								
	その他()								
	一般財源			6,300					
	総人件費 [(D)+(E)] (B)	千円	0		2,190		0		0
	一般職員所要人員 (C)	人/年			0.30				
一般人件費 [平均給与×(C)] (D)	千円			2,190					
臨時職員人件費 (E)	千円			0					
総コスト [(A)+(B)] (F)	千円	0		8,490		0		0	
受益者負担額 (G)	千円								
受益者負担率 [(G)/(F)] (H)	%			0%					

		18	年度	19	年度	20	年度	21	年度	
⑦ 指標	対象									
	活動指標	① 名称	企業立地によるまちづくり基礎調査	計画値		調査				
		① 説明		実績値	未調査	調査実施				
	② 名称		計画値							
		② 説明		実績値						
	成果指標	① 1次 名称	経済波及効果の公表	計画値		公表				
		① 1次 説明		実績値	未公表	未公表				
		② 1次 名称		計画値						
		② 2次 説明		実績値						
	指標の改善理由	② 2次 名称		計画値						
② 2次 説明			実績値							